

平成30年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3538

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B54	周産期医療従事者処遇改善事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費		
事業期間	平成21年度～ 平成35年度	根拠法令				宣言項目 分野施策	020308 医師・看護師確保対策の推進			
1 事業の概要 産科、小児科（新生児医療）を担当する医師等の不足により診療体制の維持が困難な病院が増加している。そこで、これらの医師等の処遇改善を図ることにより、人材を確保し、医療機関の体制を維持するため、手当の一部を補助する。 (1) 産科医等手当支給支援事業 53,334千円 (2) 新生児救急担当医手当支給支援事業 5,334千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産科医等手当支給支援事業 53,334千円 イ 新生児救急担当医手当支給支援事業 5,334千円 (2) 事業計画 ア 産科医等手当支給支援事業 分娩を取り扱う医師等に分娩手当を支給する医療機関等に対して、その一部を補助する。 (ア) 対象 分娩を取り扱う医療機関（病院、診療所）、分娩を取り扱う助産所 (イ) 手当単価 1分娩当たり10,000円 (ウ) 分娩取扱見込 16,000件 イ 新生児救急担当医手当支給支援事業 新生児医療を担う医師の処遇改善を図るため、NICUを利用する新生児の診療を担う小児科医に対する手当の一部を補助する。 (ア) 対象 NICUを有する医療機関 (イ) 手当単価 新生児1人の入院当たり10,000円 (ウ) NICU入院見込 1,600件 (3) 事業効果 手当等を支給することにより、医師・看護師等の処遇改善を推進し、離職防止を図った。 平成24年度 産科医：50施設、新生児：3施設 平成25年度 産科医：49施設、新生児：3施設 平成26年度 産科医：49施設、新生児：4施設 平成27年度 産科医：46施設、新生児：4施設 平成28年度 産科医：47施設、新生児：4施設						
2 事業主体及び負担区分 (1)、(2) (県1/3) 事業者2/3										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	58,668	繰入金	58,668						0	0
前年額	58,668	繰入金	58,668						0	